

新しい総合事業で利用できるサービス

介護予防・生活支援サービス事業

対象者

- ①要介護認定の要支援1・2の認定を受けた方
 - ②基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方
- ※基本チェックリストは平成29年度中に開始予定

サービス内容

- 総合事業訪問介護サービス
掃除、洗濯等の日常生活上の支援。事業者による従来の訪問介護（ホームヘルプサービス）に相当するサービスに加え、今後はボランティアなどによる新しいサービスの提供が想定されます。
 - 総合事業通所介護サービス
機能訓練や入浴など通所型のサービス。事業者による従来の通所介護（デイサービス）に相当するサービスに加え、今後はボランティアなどが主体となった体操や運動等のサービスの提供が想定されます。
 - 自立支援に役立つ生活支援
住民ボランティアなどの定期的な訪問による見守りと緊急時の対応
自立支援に役立つ生活支援 等
- ※従来のサービス内容に変更はございません。新しいサービスに関しては、順次体制化を図ってまいります。



一般介護予防事業

対象者

65歳以上のすべての高齢者

事業内容

- 介護予防普及啓発事業（各種介護予防教室）
運動機能向上や口腔機能向上のための教室や脳を活性化するための教室等があります。
 - ・健康アップ教室
 - ・シルバー元気塾ゆうゆうコース
 - ・脳の健康教室 など
- 地域介護予防活動支援事業（地区サロン事業）
体操やレクリエーション、趣味活動等を通じ、地域の方々が集い交流する場を支援します。
- 地域リハビリテーション活動支援事業
住民主体の集いの場等にリハビリ専門職を派遣して介護予防の取り組みを支援します。



お問い合わせ

三郷市役所 長寿いきがい課 長寿いきがい係 TEL : 048-953-1111
各地域包括支援センター

いつまでも自分らしい生活をするために

新しい総合事業 のお知らせ

平成29年4月スタート

平成29年4月より、新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）を実施します。
新しい総合事業は、高齢者が安心して自立した日常生活を送るための支援などを目的としています。地域の実情に応じた多様なサービスの提供が期待されています。



介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）

介護予防・生活支援サービス事業

要支援1・2の認定を受けた方
基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方が対象

一般介護予防事業

65歳以上のすべての高齢者が対象

介護予防・生活支援サービス事業と一般介護予防事業を合わせて介護予防・日常生活支援総合事業（以下新しい総合事業）と呼びます。

三郷市

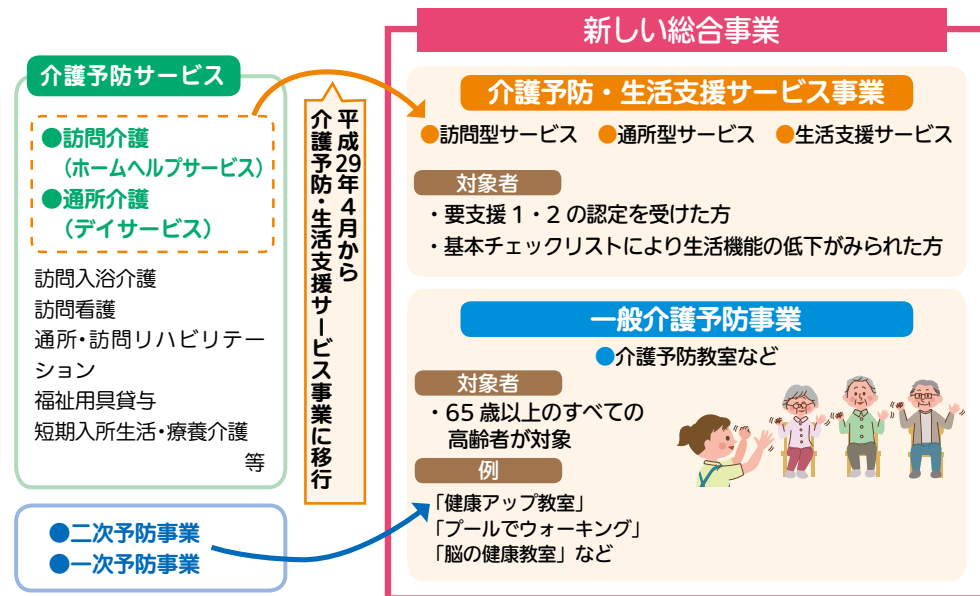
新しい総合事業を利用して自分らしい生活を続けましょう

新しい総合事業とは

新しい総合事業は、地域の実情に応じて、現行と同様のサービスのほか、市民同士の支えあいの考え方を基本とした、様々なサービスを提供することで、地域全体で高齢者を支え、高齢者自身も自らの能力を最大限に活かして、要介護状態となることを予防するための事業で、**介護予防・生活支援サービス事業**と**一般介護予防事業**の二つからなります。

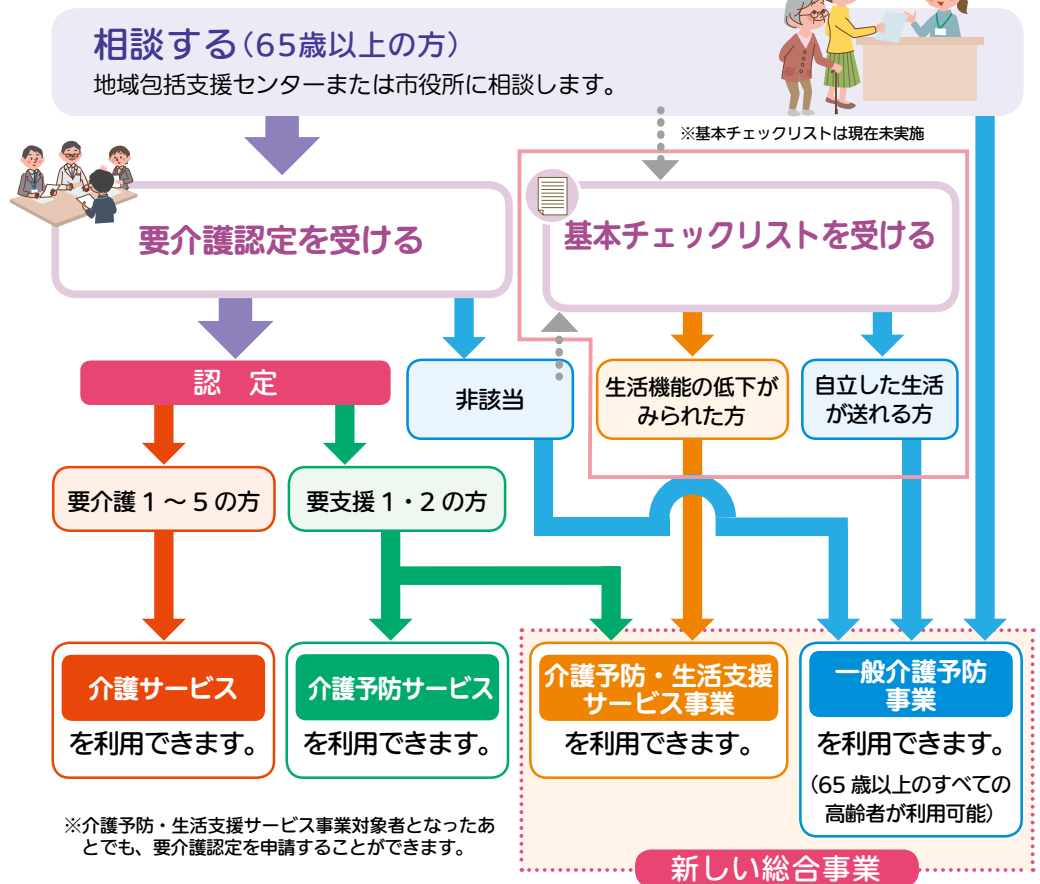
新しい総合事業のポイント

- **介護予防サービス**の「訪問介護（ホームヘルプサービス）」、「通所介護（デイサービス）」は、新しい総合事業に移行します。訪問介護と通所介護以外の**介護予防サービス**（福祉用具貸与や訪問看護、通所リハなどのサービス）に変更はありません。
- 新しい総合事業のみを利用する場合は、基本チェックリストによる判定だけで利用できます。
※三郷市では平成29年度中にチェックリストの利用を実施する予定です。



新しい総合事業 利用の流れ

新しい総合事業には、要支援1・2の認定を受けた方や、基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方が利用できる**介護予防・生活支援サービス事業**と、65歳以上のすべての方が利用できる**一般介護予防事業**があります。



基本チェックリストとは

基本チェックリストは、25の質問項目で日常生活に必要な機能が低下していないかを調べます。介護予防・生活支援サービス事業のみを希望する場合には、基本チェックリストによる判定で、サービスを利用できます。



基本チェックリスト（一部）

- ☐ バスや電車で1人で外出していますか？
- ☐ 転倒に対する不安は大きいですか？
- ☐ 週に1回以上は外出していますか？
- ☐ 今日が何月何日かわからない時がありますか？



新しい総合事業に移行後も、要支援1・2の認定を受けている方は大きな変更はありません。要支援者は引き続き、同じサービスを利用することができます。また、サービスを利用する際の自己負担額の割合も変更ありません。なお、新しいサービスについては順次導入していきます。